

中部の観光を考える百人委員会 総会開催

中部の広域観光の振興をさらに促進するため、民間が主体となって国や自治体と連携を図りながら、必要な方策について検討、提言を行うとともに幅広い情報交換を行う場として設立された「中部の観光を考える百人委員会」(会長:箕浦名商前会頭、副会長:川口中経連会長ほか)の第10回総会が、8月19日、名古屋市内で開催された。

谷垣国土交通大臣、
愛知自由民主党観光



特別委員長、中村日本観光協会会長ら来賓の挨拶の後、「観光立国策推進のなかでの中部の観光」について意見表明及び討議等が行われた。

川口会長は「陸・海・空のアクセスネットワークを活用して広域観光圏の形成を進め、中部の魅力を国内外へ強く発信する必要がある。10月に創設される観光庁には、一層の観光振興に向け、施策の充実と強いリーダーシップを期待している」と発言した。

在名古屋米国首席領事が表敬訪問

8月27日、在名古屋米国領事館のマックス・カク首席領事が着任挨拶のため中経連を訪れ、川口会長、山内専務理事と懇談した。

カク首席領事は、近年ボーイング社の次世代旅客機B-787の部品の35%が中部地域を中心とする日本の製造分担になっていることを挙げ、自動車や工作機械と合わせて、中部が米国にとってますます重要な地域となるとの見解を述べた。

一方、川口会長は、航空宇宙産業にはカーボン繊維強化プラスチック等の高度な素材と多岐に亘る部品技術が要求され、開発の成果は多くの産業に応用可能な基盤技術となることから、産官学の連携で「航空宇宙産業フォーラム」を設立し強力に開発を進めていることなどを説明した。また、昨今の燃油高騰で、搭乗率の良いセントレア発の米国直行便までもが撤退の危機にあることから、名古屋米国領事館

の支援もお願いしたい旨を述べた。

カク首席領事は、韓国ソウルの出身で、ソウル国立大学で仏文学の学士、米国メリーランド州立大学でジャーナリズムの修士を取得した後、1991年に米国国務省に入省。その後、北京、ポルトープランス(ハイチ共和国)、大阪、ジャカルタ、ソウルの大使館・領事館でスポークスパーソン、広報文化交流担当官を歴任し、2000~03年には関西アメリカンセンター館長を務めており、日本語も含め5ヶ国語が堪能である。中部地域と米国の友好協力関係を一層強化していくための活躍が期待される。

